

ベトナムの国家と市民活動の関係性に関する考察

なか の あ り
中 野 亜 里

《要 約》

本稿はベトナムの政治イデオロギーにもとづく国家と社会の関係と、現実における両者の関係とを比較検討し、現実の社会で国家権力に必ずしも従属しない自律的な市民活動が萌芽しつつあることを検証する。特に、ベトナム共産党・政府が政策を立案、遂行する対象である「公民社会」と、その管理の及ばない私的アイデンティティ、私的チャンネルに即して動く「実社会」という概念を措定し、後者と国家との関わりに焦点を据える。

1945年の独立から民族解放闘争の時代には、ベトナムの国家と社会の利益は一致し、両者は緊密な関係にあったであろう。しかし、共産党政府の指導体制が確立するにつれて両者の親和性は崩れ、社会のなかには党の公的な政治イデオロギーに即して動く部分（公民社会）と、国家の干渉をかわして自律的に動く部分（実社会）という二重構造が形成された。それは、南北分断と北による南の併合という歴史的背景と、ベトナム共産党による一元的統治という政治構造の帰結である。

共産党が指導する国家は社会全体の管理をめざし、自律的な実社会の活動を警戒する。一方、実社会で社会的・政治的活動を行う人々は、国家からうまく身をかわしつつ行動の自由を確保しようとしている。彼らは、国家の干渉を受けないNGO活動や、言論・報道・結社などの市民的自由、多党制による民主化を求めており、国家権力への絶対的な従属を拒否する自律的な市民といえる存在である。しかし、ベトナムにおける市民社会はようやく萌芽したばかりであり、国家との間には依然として強い緊張関係がある。

はじめに

I 国家と公民社会・実社会

II 実社会の活動と国家
おわりに

は じ め に

本稿は、ベトナム共産党政府の理念上での国家と社会の関係性と、現実におけるそれとを比較検討した上で、社会のなかで党の政治イデオロギーの枠を超えた市民活動が萌芽しつつある

ことに着目し、それと国家との関係の在り方を考察する。

ベトナムの国家と社会の相関という分析視角からの先行研究としては古田（2000）があり、社会主義モデルが適用されていたドイモイ以前のベトナムでは、「社会の活力が国家を凌駕し」、国家が「実際の社会を包摂しきれていなかった」と評価されている〔古田 2000, 179〕。

ベトナムにおける「国家」および「社会」の概念としては、ベトナムの政治機構を解説した

白石 (2000) において、前者を「社会の管理者」、後者を「人民が労働し生活する場、もしくは労働し生活する人民の総体」と規定している。また、両者の関係としては、「国家は（ベトナム共産）党に領導されつつ社会を管理する」というベトナム現行憲法の規定に従っている [白石 2000, 17-18]。

古田 (2000) は国家に対する社会の自律性を強調しており、白石 (2000) は社会に対する国家の管理に注目している。これに対して本稿では、古田 (2000) に基本的に同意しつつ、白石 (2000) で国家の管理対象とされる社会にも「表」の面と「裏」の面があると考え、「公民社会」と「実社会」というモデルを措定する。

ベトナムの建国史においては、ベトナム民主共和国（旧北ベトナム）とベトナム社会主義共和国（現ベトナム）で、共産党（旧北ベトナムでは「労働党」）と国家機構とがほぼ一体化してきた。したがって、本稿では共産党および政府を統一的な権力意志とみなして「国家」と表記する。他方、国家権力が「包摂しきれない」 [古田 2000] 領域とそこでの人々の行動方式を「社会」と規定し、「国家」と対立的に位置づける。そして、国家の管理に従う社会の表の面を「公民社会」、それとは別の次元で動く裏の面を「実社会」と呼ぶことにする（第Ⅰ節第2項（1））。

また古田 (1996) では、「国家の意思を体现する枠組み」である「行政村」に対し、「社会の意思を結集する枠組み」として、伝統的村落共同体すなわち「ムラ」の機能を指摘している [古田 1996, 166]。ベトナムの歴史において、国家に対してムラが自立性の高さを誇ってきたことは、「王法も村の掟に敗れる」という諺が象徴する通りである。古田 (1996) は、ドイモ

イ下で「国家の意思とは相対的に独立したところでムラ社会が独自の発展をする」 [古田 1996, 167] という可能性を示唆している。

それでは、ドイモイ路線下の市場活動の自由化で経済力を高め、多様な要求をもつようになった住民が新興の「市民」勢力として政治的・社会的な変化を志向する可能性はあるだろうか。本稿では、そのような問題意識から、先行研究で論究されてきた「ムラ」とは別の自律的な「市民社会」の萌芽、成長の可能性を検討したい。

現代の市民概念の基礎となるのは、西欧近代における初期の市民観、すなわち一定の教養と財産、身分的な規範、社会的威信をもつ有産階級（ブルジョアジー） [町田 2000, 21, 23] である。彼らが担い手となった市民革命の主要な目標は、政治的・市民的自由と基本的人権の保障であった。ブルジョアジーの「市民社会」とは、法の下に万人が平等な共同体であり、絶対王政と対立的に位置づけられた [町田 2000, 39]。近代以降の西欧的市民社会論では、国家権力を限定し、国家の政治的意志決定を監視し、これに参加することで自由を確保することが市民社会の中心課題とされてきた [山口 2004, 152]。J・S・ミルによれば、そのような市民社会では「市民の自発的結社（association）の存在とそこでの自治」が自由の条件となる。K・マルクスはこのような市民社会を「ブルジョア社会」と等置している [山口 2004, 140-141]。

産業社会の発展とともに、工業労働者階級をはじめとする一般大衆が市民の中心的位置を占めるようになり、現代の民主国家においては、市民は国家の成員の大部分を包摂するようになった。1990年代以降は、「ブルジョア社会と正面から対立し、必要ならこれをコントロールす

る新しい市民社会」論が台頭し、このような市民社会は国家に対して優位に立つべきものと位置づけられた。この議論は、国家に対する自由の確保という課題だけでなく、「国家の専横、市場原理の暴走」によって失われた「公共性の回復」をも市民社会の中心課題に据えている[山口 2004, 152]。

以上のような市民および市民社会論をふまえ、本稿では市民を政治体の成員としての権利と義務を有し、政治権力に対して自己の決定権を主張し得る自律的な個人と定義し、このような市民による結社を通じた行動方式を市民社会と定義したい。現在のベトナムでこのような意味の市民が存在するとすれば、市場経済のなかで一定の富と教育を身につけ、国家から自由に活動し、国家側の専横に対して平等や公正を求めて異議申し立てを行うこともある自律的な個人であり、そのような市民による政治・社会組織を通じた行動方式が市民社会ということになる。

現在のベトナムは、一党支配体制下で特定の政治イデオロギーしか容認されず、党官僚に政治権力と富が集中する傾向があり、なおかつ市場経済化の過程で貧富の格差が拡大する一方、社会的弱者に対する福祉行政が遅れている。そのような状況下で、国家の管理の外で独自の決定権を行使し、貧困層や障害者などを支援する非政府組織（NGO）の活動は、上記の「公共性の回復」を求める新たな市民社会の現象とみることができる。また、政治的・市民的自由と基本的人権を実現する手段として市民が独自の政党を形成することも、市民社会の利害表出のひとつの形態である。

ベトナムの公的な政治イデオロギーでは、このような意味での市民および市民社会というも

のは存在してこなかった。しかし、ドイモイ下では実社会のなかで党の路線、国家の指導からなるべく距離を保つ形で自発的な社会活動が発展してきた。また、近年では共産党・政府を公然と批判し、多党制への移行を求める政治活動も顕在化している。これらの活動の主体を個別にみると、それは明らかに市民と呼ぶことが可能であり、古田（1996；2000）で扱われるムラ社会の独自発展とは異なる要素と考えられる。ただし、市民による結社はまだきわめて限定的で、物理的強制力を独占する国家権力に対してあまりにも弱体であり、市民社会が形成されているとしてもまだ萌芽期にあるとしかいえない。そのような前提に立ち、実社会のなかで自発的な社会・政治活動に携わる市民と国家との相互作用^(注1)の事例を検討する。

I 国家と公民社会・実社会

1. 国家による社会の管理

(1) 党による国家と社会の指導

1992年に採択され、2001年の国会で一部改訂された現行憲法（以下「憲法」）は、ベトナムの国家の性格を「人民の、人民による、人民のための社会主義的法治国家」とし、「すべての国家権力は人民に属する」と明記している^(注2)。

「人民」とは革命の担い手を意味する階級的な概念であり、ベトナムの場合は「労働者階級と農民階級、知識人階級の連盟」をさす。したがって、公的イデオロギーの上では、革命によって成立した国家権力に必ずしも従属せず、これに異議申し立てを行い得る市民という概念は存在しない。国家は「人民のあらゆる面での主人権を保障し、絶えず発揮し、豊かな民、強い国、

公平で民主的で文化的な社会という目標を実現する」役割をもつ。国会事務局副主任の言を借りれば、国家とは「人間の権利と公民の権利を守るための有効な装置」ということになる[Tran Ngoc Duong 2004, 102]。

ベトナム共産党は、憲法上では「労働者階級の前衛」であり、「労働者階級、労働人民、全民族の権利の忠実な代表」「国家と社会を指導する勢力」と規定されている。2006年4月の第10回全国代表大会（以下「党大会」）で改訂された党規約では、党は「労働者階級の前衛であると同時に、労働人民とベトナム民族の前衛であり、労働者階級、労働人民、民族の利益の忠実な代表」と記されている[Dang Cong san Viet Nam（ベトナム共産党）2006b, 3-4]。党は「国家のあらゆる活動を全面的に指導する」ものであり、同時に「社会の法的秩序と適法性を備えた社会の建設」をめざす。社会における人々の利益は、「共産党の統一的かつ唯一の指導の下で、プロレタリア階級の利益と基本的に統一」されており、ゆえに党は全人民の利益代表ということになる[Nguyen Dang Dung and Bui Ngoc Son 2004, 192, 194, 204]。

旧北ベトナムでは1955年にベトナム祖国戦線が成立し、組織原理上は共産党もこの戦線を構成する大衆団体のひとつと位置づけられている。しかし、実質的には党が祖国戦線とそれに属する各大衆団体を上から指導し、大衆団体を通じて社会に浸透してきた。たとえば、大衆団体のひとつであるベトナム女性連合は、国家が担いきれない社会の福利厚生面の機能を担当するものだった。

すなわち、党は全人民の利益代表として国家と社会の双方を管理しようとするものであり、

国家と社会に対する党の指導的立場は国家の基本法で保障されている。国家は祖国戦線と大衆団体を通じて公民社会を実体化しようとしてきた。大衆団体の宗教組織への統合を拒んでいる宗教組織の活動や、本稿第Ⅱ節第2項で扱う市民の活動などは、公民社会には本来あってはならないものであり、国家の管理をかわしながら活動する実社会（後述）と位置づけることができる。

（2）国家が求める公民社会の姿

党のイデオログおよび国家の研究・教育機関の専門家らは、ベトナムの社会を「社会主義的社会」と性格づけている。ホーチミン国家政治学院の資料によれば、社会主義的社会の建設とは「労働人民が主人となり、公有を基礎とした多セクター所有制度からなる高度に発展した経済、自由で調和のとれた人間発展、先進的文化、諸民族の団結・平等、各国との平和・友好政策の実現」をめざすこととされている[Nguyen Van Vinh 2005, 11]。

第10回党大会では、社会主義的社会とは、「豊かな民、強い国、公平で民主的で文化的な社会で、人民が主人となり、近代的な生産力と、生産力の発展レベルに一致した生産関係に依拠する高度に発展した経済、民族色豊かな先進的文化をもつ。人間は抑圧と不公平から解放され、衣食足り、自由で、幸福で全面的に発展した生活を送る。ベトナム共同体の各民族は平等で、団結し、互いに助け合い、共に進歩する。共産党の指導下に、人民の、人民による、人民のための社会主義的法治国家をもち、世界各国と友好、協力関係をもつ」と認定された[Dang Cong san Viet Nam（ベトナム共産党）2006a, 18, 68]。

社会主義的社会の最小構成単位は「公民」で

あり、ベトナムの社会は「公民社会」または「共同体」という字句で表されることが多い^(注3)。これに対し、「はじめに」で述べた市民および市民社会の定義に従えば、上記の憲法の規定に則っても、また社会の実情に照らしても、ベトナムでは市民社会が実体化する余地は極めて少なかった。本稿では、国家権力の制約を受ける対象である場合は公民という字句を用い、国家権力に対して自律的な個人を表す場合は市民という字句を用いることにする。

公民の権利は、社会主義的法治国家建設の基本となる権利概念である。憲法で規定されている公民の権利は、(イ) 政治的権利、(ロ) 市民的権利^(注4)、(ハ) 経済的権利、(ニ) 文化的権利、(ホ) 社会的権利^(注5)、の5つの分野がある。ハノイ法科大学およびハノイ国家大学法学部の研究者によれば、(ロ)の市民的権利は、資本主義諸国でいうところの民主的自由や個人の自由を意味するものではない[Nguyen Van Dong 2004, 27; 2005, 57-58; Bui Ngoc Son 2004, 131]。これらの権利は「政治的性格」(階級性)をもつものであり、「社会主義的政治・社会制度の本質、目標を反映する」ものである[Nguyen Van Dong 2005, 94]。このことから、社会主義体制に対して否定的な者は、これらの権利から疎外される可能性があるとも理解できる。

憲法における公民の権利規定の原則のひとつが、権利と義務の一体性である。憲法は、「公民の権利は公民の義務と切り離せない。国家は公民の諸権利を保障する。公民は国家と社会に対する自らの義務をまっとうしなければならない」と規定した。ここから、国家と公民は互いに権利と義務があり、互いの合法的な権利・利益に反した時には同じように法的責任を負わな

ければならないと解釈されている[Nguyen Van Dong 2005, 195]。このような論理は、党の指導下に国家と公民社会は緊密な関係にあり、基本的に両者の間に対立はないという前提に立っている。

もうひとつの原則として、「社会主義的人道主義」がある[Nguyen Van Dong 2005, 76]。憲法は、傷病兵、烈士(革命戦争の戦死者)の家族に対する国家の優遇策を保障している。傷病兵、烈士家族、または「国際的義務を果たした者」(他国での革命戦争に参加した者)は、社会のなかでも特別な位置を与えられており、これらの人々に対する支援策は、社会政策のなかでも大きな比重を占めている[Ngo Quynh Hoa 2004]。ただし、筆者管見の限りでは、現実にはすべての革命功労者が適切な優遇策を享受しているとはいえず、不満をもつ人々が国家に異議申し立てを行うケースもある^(注6)。

ベトナムの法学者は、ベトナムの憲法には「深い人道的性質」[Nguyen Van Dong 2005, 95]があると主張するが、そこには民族和解を是認する寛容性は含まれていない。旧南ベトナム側に属していた貧困層や障害者、少数民族、共産党体制に批判的な宗教者などは、公民社会における位置づけが明確ではなく、議論の対象から疎外されている。本稿で取り扱う具体的な事例から、これらの人々は国家に対する潜在的な脅威として監視または管理、規制の対象とされていると考えられる。

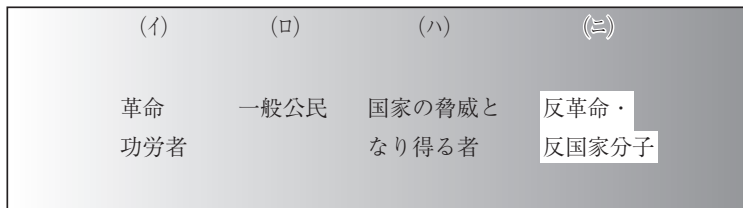
以上のことから、国家の視点からみた公民社会の成員は、(イ) 革命貢献者、(ロ) 一般公民、(ハ) 国家の脅威となり得る者(政治的立場がいまいな者も含まれる)、(ニ) 反革命・反国家分子に大別され、(イ)と他の3者はかなり明

確に差別化されているが、3者間の境界線は不明確で、(ロ)から(ニ)へと徐々に灰色から黒に変化するという構図を描くことができるだろう(図1)。

共産党体制に対して不都合な行動をとる公民は、党・国家機関当局者によって恣意的に(ハ)または(ニ)とみなされ、刑法が定める「反国家

宣伝」「秩序攪乱」「公務執行妨害」などの罪を適用される可能性がある。その背景に、政治イデオロギーにもとづく南北分断、北による南の武力併合という歴史と、共産党による一元的な支配体制があることは明白であり、それが国家と社会の間に緊張関係を生んでいるといえるだろう。

図1 国家からみた公民社会の構造



(出所) 筆者作成。

2. 国家が管理しきれない実社会

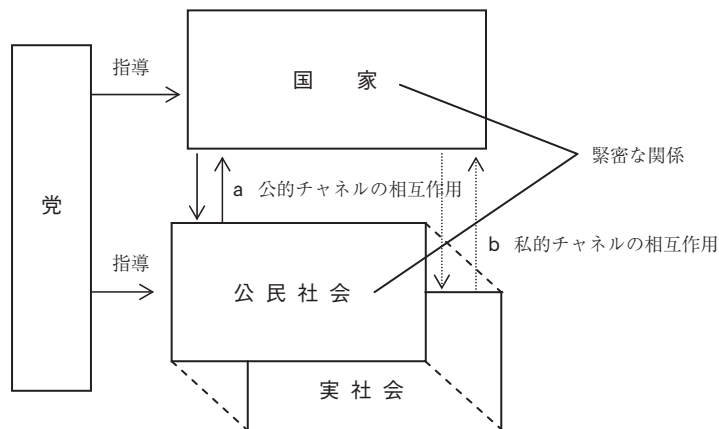
(1) 公民社会と実社会

ベトナム社会では、同一の個人や集団であっても、国家に管理される公民として公的アイデンティティーにもとづいて行動する局面と、国家の管理が及ばないところで宗教やエスニシティー、地域共同体などに依拠した私的アイデン

ティティーに忠実に行動する局面がある。

たとえば、あるNGOが政府の決定に従って大衆団体の下部組織として登録や申請を行い、国家機関が許認可を出す行為は、国家と公民社会の公的チャネルを通じた相互作用である(図2のa)。しかし、そのNGOのメンバーが、時に宗教集団やエスニック・グループの個人的ネッ

図2 党・国家・公民社会・実社会の関係



トワークを通じて海外からの支援を導入し、公的機関を通さずに自由に選んだ対象に独自のやり方で援助を提供することもある。また、公的機関もそれを知りながら黙認したり、逆に超法規的な妨害を行うこともある。許認可の手続きなどでは、権限のある個人による人治の方が法治より有効な場合も少なくない。そのようなところには、私的チャネルを通じた国家と社会の相互作用がはたらいっている（図2のb）。

本稿では、私的アイデンティティーに依拠した私的チャネルの行動の規則性や人間関係のシステムを、公民社会に対して「実社会」と呼ぶことにする。組織や個人が国家の側に向けている表の顔が公民社会ならば、国家に管理、統制されない裏の顔が実社会ということになる。古田のいう「ムラ社会」との違いは、国家に対して表（タマエ）と裏（ホンネ）を柔軟に使い分ける人々の行動方式により注目した概念設定である。

ベトナムでは、長期にわたる戦乱と暴力革命の経験から、個人が国家に対して自己を防衛するために、公民社会の成員として行動する面と、実社会のなかで行動する面を併せもっている。実社会で行動するということは、国家に対して正攻法で対処するより、国家権力からうまく身をかわしつつ自己の目的を追求することでもある。

（2）国家による実社会の取り込み

2001年4月のベトナム共産党第9回大会では、全民大団結路線がうち出された。それは、すべてのエスニック・グループ、宗教、階級、階層、経済セクターを包摂し、男女、世代、地域、党员・非党员、現役・退職者、国内・国外在住者の区別なく「ベトナム民族大家族」の団結を実

現するというものだった〔中野 2004〕。この路線の背景には、ドイモイによる市場経済の発展で社会の階層分化が進み、各階層の利益が多様化したという現実がある。その結果、国家が管理しきれない実社会の部分も拡大し、それを党が改めて掌握しようと試みたのがこの全民大団結路線と理解できる。

同年12月に開かれた第10期第10回国会は、この路線に従って憲法の一部改訂を行った。本稿と関連する改訂箇所として、まず第1章「政治制度」の第9条で、ベトナム祖国戦線の位置づけが明確化された。すなわち、同戦線は「政治組織、各政治・社会組織、社会組織、各階級・社会階層、民族、宗教、外国在住ベトナム人を代表する個人の政治連盟組織であり、自発的連合体である」という文言が補充されたのである〔Tran Ngoc Duong 2004, 103〕。

ベトナムでは、祖国戦線傘下の大衆団体や地方行政機関は、国際NGOのローカルパートナーを務める際、自らを「非政府組織」（to chuc phi chinh phu）と呼ぶことがあり、ベトナムにおける国際NGO活動に関する従来の研究でも、これらを「ローカルNGO」と総称している^{（注7）}。共産党の指導下にある団体や国家の行政機構がNGOを自称するという通念は、国家と公民社会がともに党に指導され、それらの間に対立がないことを前提とする論理（第I節第1項）の帰結であろう。祖国戦線についての規定を補充したことは、この緊密な関係を維持する装置として、同戦線の地位により明確な法的保障を与えたことになる。

次に在外ベトナム人について、第5章「公民の基本的権利と義務」の第75条に、「外国に定住するベトナム人はベトナム民族共同体の一部

である」「国家は外国定住ベトナム人が民族の文化的特色を維持することを奨励し、その条件を作る」という文言が補われた。在外ベトナム人共同体は、ベトナム社会の国外にはみ出た部分といえる。外国に居住するベトナム人の政治的・思想的立場は実に多様だが、ベトナム政府からみれば、国家の発展戦略に取り込むべき人々と、和平演変（後述）の主体である「反動勢力」とが存在する。憲法第5章第75条の改訂は、在外ベトナム人の「反動」化を防ぎ、その資本や知識、技術をベトナムの発展に利用することがねらいである。

民族（エスニック・グループ）と宗教に関しては、第6章「国会」の第84条に、国会は「国家の民族政策を決定する」と記されていたが、これに「宗教政策を決定する」ことが付加された。在外ベトナム人、エスニック・グループ、宗教集団は、現ベトナム国家に対して自立性の高い社会的アクターであり、国家からみれば図1の(ハ)から(ニ)に相当する可能性が高い。憲法の一部改訂は、国家がこれらのアクターから構成される実社会に対応し、それを公民社会に取り込んでコントロールしようとする作用である。

2006年4月の共産党第10回大会は、前回大会の全民大団結路線を再確認した。この大会で採択された改訂党規約では、党を「労働者階級の前衛」とする従来の規定に、「同時に労働人民とベトナム民族の前衛」という文言が付加された [Dang Cong san Viet Nam 2006a, 40, 52]。つまり、共産党の階級的性格に加えてベトナム民族（ネーション）の政党としての性格を明記することで、党の国民への浸透をはかったということである。

II 実社会の活動と国家

1. 市民の社会活動と国家

(1) 自律的な社会活動

ドイモイ路線下のダイナミズムのなかで、国家による社会に対する統制が一部緩和され、その結果、国家によって抑制されてきた社会の自律性が回復した。特に、生活困難者、すなわち貧困層や山岳少数民族、ストリート・チルドレン、HIV陽性者、麻薬中毒者などに対する支援では、国家が管理しきれない領域を社会の行動が補っている。

国際NGOのパートナーとなる「ローカルNGO」がこれらの支援活動を担当することが多いが、これは公民社会の行動である。しかし、国家機関に登録している組織でも、資金の調達やプロジェクトの許認可を得る場合などに、法制度にもとづく手続きよりも個人的なネットワークに依拠する局面がある。また、本来の意味でのNGOも小規模ながら存在する。すなわち、党・国家機関に所属する手続きを敢えてとらず、事務所の設置やプロジェクトの実施に対して地方行政機関に法的効力のある許認可を申請することもなく、個人のネットワークに依拠して自由に活動するグループや個人である。この種の行動は実社会に属するものである。

筆者はベトナム国内において、さまざまな生活困難者の支援活動を担当するNGOで聞き取り調査を行った。その結果、国家との関係性という視点から、実社会での自律的NGO活動に次のようなモデルを設定した。それらは、

- (イ) 協調的活動：国家の法規や行政の枠内で活動し、山岳、少数民族、農村地域の発

展や貧困層への支援などで国家の機能を補い、結果的に国家側に何らかの変化をもたらすこともある、

(ロ) 並存的(独立的)活動：国家と協調し、その機能を補いつつも、国家機関からの介入・干渉の最小化を求める。自らの目的達成のために法規や行政に働きかけ、その変更を求めることもある、

(ハ) 回避的活動：形式的には国家機関の許可を得て合法的地位を確保している場合もあるが、国家による管理、規制を回避し、法の隙間で自由を確保しながら国家の機能が及ばない部分を補う、

(ニ) 対立的活動：現存の国家に対して否定的な立場をとり、国家の機能が及ばない部分に浸透し、実社会の側から国家を変えてゆくことを積極的にめざす(主に在外ベトナム人の組織)、

というものである。

このうち、国内で活動する組織で、予算、人事、活動計画などに対する党・国家機関の指導性(介入度)が低く、自己決定権をもっているという意味で、市民の社会活動といえるものは、(ロ)および(ハ)に該当する組織・個人であろう。つまり、国家の管理が及ばない実社会、政治学的には近代国家の市民社会に相当する活動である。

筆者はさらに、このような活動を行うソーシャルワーカーに焦点を当てて調査を行った。書面によるアンケートおよび口頭での聴取によって、①活動を始めた動機、②活動上の利点、③国家機関からの干渉があるか、④活動が国家の行政や法に影響を与えていると思うか、⑤活動が社会に影響を与えていると思うか、という各

項目の回答を収集した。

ベトナム国内でのアンケートやヒアリングには制約が多く、現地調査を行う研究者を公安警察が何らかの理由をつけて拘束する場合もある。そのため、筆者の調査はあくまで私的な人的ネットワークに依存した限定的な範囲のものであることを断っておきたい。また、上記のような意味のボランティア市民の数も極めて限られており、本稿のための現地調査で回答が得られたのは39名だけで、統計として解析することはできない。したがって、ここでは国家と実社会の関係性を考察する上での参考として、調査対象から得られたおもな回答を紹介するに留める。

①の活動を始めた動機については、「社会問題に関心があったから」という回答がもっとも多かった。このなかでは、自分の属する親族や地域のコミュニティに限らず、無関係な他人への同情心や、社会的不公平に対する義憤を抱き、それをモチベーションとして行動を起こしたケースが多かった。口頭による回答では、「路上で死んでゆく子供」、「医療を受けられずに苦しむ人たち」、「差別や家庭内暴力に苦しむ女性」などへの同情、共感や、「病人を利用して金儲けをする人間」、「党官僚の汚職」などへの怒りから、社会問題に関心をもつようになったという説明が得られた。「タイに行った時、タイでは国家が貧困層を支援するシステムが確立しているのを見て、ベトナムではなぜそれが無いのかと思った」というように、外国についての情報から問題意識を喚起されたケースもあった。大学で社会福祉や医療、法律などを専攻し、学生時代からボランティア活動に参加していたり、「アメリカで障害者支援のプログラムに参加した」経験のあるソーシャルワーカーも

いた。

②の活動上の利点としては、専門知識と経験を活かすことができる、自分の職能や適性、興味に一致している、上からの命令ではなく自分のイニシアティブで活動できる、責任ある仕事ができる、自分のアイデアと可能性を発揮できる、同じ意識をもつ国内外のさまざまな人と接する機会がある、市民として社会の役に立っているという喜びがあるなど、収入や労働条件よりも仕事の内容によって内面的な充足を得ている場合が多かった。

③の国家からの干渉があるという回答のなかには、その分野を管轄する国家機関（労働・傷病兵・社会省など）からのチェック、公安警察による監視、山岳や国境地域、少数民族地域でのプロジェクトの許可が出ないこと、専門知識のない官僚の干渉などが挙げられた。官僚が自分の成績を上げるため、活動の報告書の改竄を要求するというケースもあった。小規模な組織や個人は、なるべく国家機関との関わりを回避しながら活動しており、公認されている組織では、上記のような点で国家機関に対する不満をもつスタッフが多いようである。

④の国家への影響については、小規模な組織や個人は影響がないと答える場合が多いが、影響があるという答では、「市民の活動に促されて行政側の政策が改善された」、「市民の貢献や実績を認めるようになった」、「情報公開が進んだ」という肯定的な評価があった。国家への影響ではないが、この質問項目への回答として、「行政当局がまだ市民を信用せず、政治的な目的があるのではないかという疑いをもち、活動を認可しない」、「法があっても実際に執行されない」、「麻薬中毒者やHIV陽性者を犯罪者、処

罰する対象としかみていない」などの率直な批判もあった。

⑤の社会への影響は、「影響が大きい」という答が④よりもはるかに多く、共同体のなかで市民活動が機能していることが窺われた。ここでは、被支援者の生活が向上し、社会問題の拡大を防いだということの他に、被支援者に対する共同体の人々の意識が改善された（差別、偏見の減少など）、協力者が増えたなど、社会の意識改革につながったことを評価する声が多かった。

回答者の大部分は、ドイモイ下の市場経済の時代に一定以上の生活水準と高等教育の恩恵を受けて育っている。自分自身は社会問題の当事者ではないが、学校や家庭、教会などで受けた教育や諸外国の情報から社会問題への意識を喚起され、自分の地縁・血縁とは無関係な他者への共感をもち、主体的に行動するようになった。経済的に余裕のある家族の支援を受け、自分はボランティア活動だけに専念できるという場合もある。NGOに入るか、個人で活動するかどうかにかかわらず、これらの人々は市民と呼んで然るべきであろう。

古田（1996；2000）のいう「ムラ社会」との関係を考えるならば、被支援者の多くは、この伝統的共同体における隣人どうしの相互扶助のセーフティネットからこぼれた人々といえる。これに近代的社会の産物である市民のボランティア活動がはたらきかけている、つまり、ようやく萌芽の兆しをみせた市民社会が伝統的社会に作用し、一定の影響を及ぼしているとみることができよう。

（2）社会活動への国家の対応

冷戦終結後、緊密な関係にあるはずのベトナム

ム国家と社会の間で、様々な不安定が顕在化している。

まず、外的な要因によって国家と社会の間に引き起こされる不安定としては、「敵の諸勢力」による「和平演变・体制転覆の暴乱」の陰謀がある。敵としては「アメリカを頂点とする帝国主義者と国際反動勢力」および「亡命ベトナム人反動勢力」が挙げられることが多いが、具体的に誰のことが特定されることはほとんどない。各論考から最大公約数的に、敵とは共産党体制の転覆を求める者、と括ることができるだろう。換言すれば、国家にとって好ましくない実社会のアクターである。

一方、国内の不安定要因といえば、一般的には複数の政治勢力どうしの対立があるが、これは従来のベトナムでは公的にはあり得ないものだった。今のところ、公的な論考の対象となっている不安定要因とは、(イ)社会主義からの逸脱が原因で発生する対立、衝突で、地域共同体すなわち村落どうしの衝突、(ロ)いずれかの社会階層と行政機関の衝突、(ハ)社会階層間の衝突および同時に発生する行政機関との衝突である [Nguyen Van Vinh 2005, 13-17]。行政機関であれ社会集団であれ、各アクター間の衝突がすべて「社会主義からの逸脱」、すなわち党の指導の不徹底の結果とみなされているところに、党が国家と社会の双方を管理し、国家と社会に緊密な関係を要求する理念が表れている。

共産党のイデオログたちは、政治権力者や国家の政治システム、政治体制に対して民衆による直接的な抗議が発生した場所を「政治・社会的ホットスポット」と呼び、政治的安定と社会的安定の喪失が極度に集中的に表出する現象と説明している。国家と社会の親和性が崩れ、

ホットスポットが発生した時には、党のイデオログらは、この不安定を利用して「アメリカを頂点とする帝国主義と国際反動勢力」が和平演变をしかけていると警鐘を発する。その主張によれば、和平演变の主要な手段のひとつがボランティア活動を装ったプロパガンダ活動である。そのねらいは、人道的支援という名目で民族・宗教問題に干渉したり、アメリカ的な民主主義や人権思想を広め、社会主義体制を内部から侵蝕することにある [Nguyen Van Vinh 2005, 184, 257-258]。

法治の歴史が浅く、党官僚による人治体質がいまだに濃厚なベトナムでは、市民の社会的活動が「非」政府的組織であるか、「反」政府的組織であるかの判断も、行政当局者によって恣意的になされる可能性がある。

筆者が現地調査で聴取したソーシャルワーカーの談話から、反政府活動を警戒する国家と、それに対する市民の思いや抵抗の事例をみておこう。

南部ではカソリック指導者と信徒による社会活動が活発である。ホーチミン市では、教会のネットワークに依拠して、神父、シスター、ボランティアの医療関係者、障害児施設のスタッフらが毎年、障害児のためのサマーキャンプを開催している。代表者の神父は、1980年代には政治的立場を疑われて4年間投獄されていた。しかし、1990年代からは社会活動の自由が拡大し、サマーキャンプのほか、貧困層の児童への教育支援、山岳地や僻地での医療支援、クリスマスや復活祭の時の子供たちのためのイベントなどを行うことができるようになった。筆者は2006年のサマーキャンプに同行したが、南部の宗教者が主催し、400人あまりが参加する大規

模な行事であることと、参加者、支援者のなかには南北統一後に国外に脱出した人々の親族も少なくないため、行政機関のチェックも厳しいようであった。主催者側もそれを意識して、政治的なカラーの一切ないプログラムを作り、筆者のような外国人が参加していることを隠さず、逆に堂々と公表するやり方をとっていた。

ドイモイ下で自由が拡大したとはいえ、南部の宗教者による社会活動、特に在外ベトナム人とのネットワークをもつ組織・個人の活動を行政当局が妨害する事例は少なくない。南部のある教会の信徒が障害児に義捐金と物資を配った時には、人民委員会の幹部がそれらの金品を没収しようとした。この時は、神父がミサの際に信徒の前でそのことを批判したため、最終的に没収は免れた。旧南ベトナム系の教会では、ミサに集まる信徒のなかに必ず私服の公安警察官が入り込んでおり、神父が政治的な発言をすると、後で神父に警告を与えるという^(注8)。

国家側は、どのような目的であれ、自発的な集会が行われることに警戒の目を向けている。たとえば、フエ市では2002年から、外国NGOのプロジェクトを引き継ぐ形で、「障害児父母の会」が作られている。これは、障害児の親たちが地域の診療所に子供を連れて集まり、医師や療法士の治療を受け、互いの悩みなどを相談し、助け合う目的の会である。2006年8月現在で、市内の25カ所の診療所に父母の会の支所が置かれ、1～2カ月に1度の割合でこのような集会が行われていた。NGO側は、当初はトゥアティエン・フエ省全域でこのような会を作ることを計画したが、省当局が許可を出さず、フエ市レベルの活動に留まっている。省レベルになると、2000人に及ぶ障害児とその家族が集ま

ることになり、そのなかから国家の障害者政策に対する不満が表出することを当局が警戒している、とNGO側は考えている^(注9)。

ハノイのあるソーシャルワーカーは、「共産党独裁の国家は、市民に力を分け与えたくないのだ」、「党の威信を低下させたくないため、政府は市民の自発的な社会活動を高く評価しない。財政的な支援にも消極的だ」と国家への不満を語った。いまだに人道的な活動に関する法律が整備されていないのも、共産党が権力を独占しているせいだという主張であった。政治体制については、「ドイモイ（刷新）ではなく根本的な変革が必要」、「今は一党独裁で政治の多元化は望めないが、10年、20年後にはどうなるかわからない」という見方であった^(注10)。

このような事例から、次のことが指摘できよう。実社会における社会活動は、本来は国家と対立的な活動として生まれたものではない。にもかかわらず、国家は実社会の活力が公民社会を凌駕した結果、公民が国家に敵対的になることを警戒している。したがって、実社会を党・国家の指導・管理下に置くことで、その公民社会化をはかっているということである。

2. 市民の政治活動と国家

(1) 自律的な政治活動

前述のように、公的イデオロギーの上では、ベトナム国内で共産党と他の政治勢力が対立することはあり得ない。しかし、近年では「多元的な民主主義」、つまり多党制の国家を志向していくつかの野党が名乗りを上げており、実社会における市民の政治活動も活発化している。

共産党第10回大会を前にした2006年4月8日、118名の市民が署名した「2006年ベトナムのための自由・民主宣言」が作成され、インターネ

ットなどを通して内外に公表された。宣言は、第1章「ベトナムの実情」で、ベトナム民族の独立闘争の成果をベトナム共産党が覆してしまったとして、同党の指導体制を批判し、第2章「グローバルな普遍的法則」で共産党支配による弊害を指摘し、第3章「闘争の目標、方法、意義」で多党制、三権分立の国家への転換をめざす平和的・非暴力闘争の意思を示していた^(注11)。

署名した118人はすべて実名と居住地を記しており、フエのグエン・ヴァン・リーやサイゴン^(注12)のチャン・ティンらカソリック神父をはじめ、祖国戦線の宗教団体への統合を拒む「統一ベトナム仏教教会」や「純粋ホアハオ仏教教会」の僧侶ら宗教者のほか、医師、教員、大学教授、作家、法律家、技師、看護師、学士・修士号取得者などの知識人や、さらに退役軍人も名を連ねていた。署名者の数は日毎に増え、その居住地も旧南ベトナム地域だけでなく全国にわたり、ハノイやハイフォンなど北部の諸都市や、革命家を輩出したゲアン、タイビンなどの諸省も含まれていた。

宣言の署名者と賛同者は、宣言が出された日付から「8406集団」と呼ばれるようになった。本稿執筆中の2007年11月までに、2000人近くがこの集団に参加しており、在外ベトナム人の賛同者は約2万人に及んでいる[Nguyen Chinh Ket 2007]。賛同者のなかには共産党員も含まれている。単一の政治勢力と呼ぶほどの実体はないものの、国内で公然と民主化運動のネットワークを構築する画期的な試みといえるだろう。

8406集団は「多党制で真に自由、民主的」な選挙を行うための条件として、2006年6月20日に「10項目の基本的重要な条件」（以下「10項目」）

を提示した。それらは、（イ）現国会は共産党の指導を規定した現行憲法第4条を停止する、（ロ）現国会は多党制による国会議員選挙の準備委員会を設立し、選挙に必要な諸法規を整備する、（ハ）各党派の選挙活動が法によって保護される、（ニ）民主化、信仰の自由を求める活動家たちは拘禁、監視から解放され、通信の自由を保障される。全国民は2006年6月6日の政府議定書56/2006/ND-CP(後述)にもとづく制限や脅迫から解放される、（ホ）各党派は共産党と平等にマスメディアによる発信の機会を保障される。マスメディアは党派性をもたない、（ヘ）各党派は公平に立候補者を出す権利をもつ。祖国戦線傘下の大衆団体は立候補者を出すことはできない（共産党系の議席拡大につながるため）、（ト）共産党は現在占有している国家の公費、公共施設、公用車、マスメディアなどを選挙活動に利用してはならない、（チ）公安警察と軍隊は祖国と国民の防衛と治安のみを任務とし、特定の政党・組織に奉仕しない、（リ）有権者は一切の買収、脅迫、圧力を受けず、すべての政党に自由にアクセスすることができる、（ヌ）選挙委員会とは別に、国際的な選挙監視委員会を設ける、というものだった^(注13)。

8406集団は2006年8月22日、多党制による民主国家樹立までの4段階を示した「ベトナム民主化へのロードマップ」(以下「ロードマップ」)を公表した^(注14)。4段階とは、まず第1段階が言論、報道の自由を実現することで、これは2006年初めから既に運動が実行されている。具体的には、まず2月に4名の神父、すなわちチャン・ティン、グエン・ヒュー・ザイ、グエン・ヴァン・リー、ファン・ヴァン・ロイが連名で「情報、言論の自由のためのアピール」を公表し、

ベトナムの国家に対して、(イ) 情報、報道の自由に関する国際規約の遵守、(ロ) 拘束されている民主活動家の即時、無条件の解放、(ハ) 自由、民主化を求めるウェブサイトに対する規制の撤廃、(ニ) 強権支配の停止を要求した^(注15)。このアピールには、同月中に賛同の署名が集まった。

民主化の第2段階は、非共産主義諸政党が復活または成立、発展する段階である。各党派が綱領、路線、目標などを発表し、国民の支持を得、党員を増やして組織的な活動が定着したところで、8406集団はその活動を終え、次の段階を諸政党に委ねる。第3段階では、諸政党がひとつないし複数の連合体を形成し、共産党政府に圧力をかけて暫定憲法起草委員会の設立を促す。この委員会には、各政党、社会団体、宗教団体から代表が参加できる。暫定憲法の草案は国民に公開され、その意見を求め、暫定新憲法として公布される。第4段階では、暫定新憲法の執行委員会と、「第1期民主国会」の選挙準備委員会が組織され、各党が参加する国会議員選挙が実施される。第1期民主国会は、正式な憲法を採択し、国号、国章、国旗、国家などを制定する。

「10項目」と「ロードマップ」はいずれも、8406集団の代表であるサイゴンの技師ドー・ナム・ハイ、タイビン省の退役軍人チャン・アイン・キム、フエのグエン・ヴァン・リー神父の連名で公表された。ドー・ナム・ハイは1954年以後南ベトナムから北ベトナムに移住した家族の子弟で、オーストラリアに留学した経験をもつ。チャン・アイン・キムは元タイビン省軍事委員会書記で退役軍人であるが、市民の自発的な反汚職闘争に参加したために共産党の党籍を

剥奪されている^(注16)。

第10回党大会直前の2006年4月15日、フエで自由メディア『言論の自由』が発行された。これは、上記のアピールを出した神父らが中心となって編集し、多党制による民主体制への移行、言論、結社、信仰の自由などの政治的・市民的権利の実現をめざして毎月2回発行されている。内容は、国家による民主活動家や宗教者への弾圧の告発、国家機関に土地を収用された農民の抗議行動や労働者のストライキの状況、その他の論評など多岐にわたる。執筆者は国内・国外在住のベトナム人の民主活動家、カソリック、仏教、ホアハオ教などの宗教指導者などで、いずれも無報酬で寄稿している。

『言論の自由』はインターネットを通じて国内各所の「秘密の印刷所」、および国外のベトナム人に配信されている。筆者は2006年8月に編集所を訪問したが、その時点ではハードコピーも3000部ほど作られ、全国各所に郵送されていた。電子メールで送信した先でさらにコピーされるので、全国でどれ程の数が流通し、どのくらいの読者がいるのかはわからない。

同月に筆者がグエン・ヴァン・リー神父や統一ベトナム仏教教会の僧侶に聴取した時点では、国家機関からの干渉はまだないという話であった^(注17)。しかし、2006年末にベトナムの世界貿易機関(WTO)加盟が決定し、ハノイでアジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議が終了すると、グエン・ヴァン・リー神父は逮捕され、刑法第88条の「反国家宣伝罪」で起訴され、1日だけの裁判で禁錮8年の判決を受けた。

2006年9月8日には、野党「ベトナム前進党」が設立を宣言した。党設立委員としては、国際関係学者グエン・フォン(1975年生まれ)、ハ

ノイ法律家協会の弁護士グエン・ヴァン・ダイ（1969年生まれ）、同じく弁護士レ・ティ・コン・ニャン（1979年生まれ）など、市場経済時代に育った若手の知識人が名を連ねていた。前進党は、その暫定綱領で「平和、独立、自由な国土と道徳的、文化的な社会、国民の繁栄、幸福」という目標を掲げ、そのために内外の平和的民主運動家を結集し、「他の非共産主義的民主諸党派と共に」共産党政権に穏健かつ非暴力の闘いを挑むという路線を明示していた。具体的には、各党派が連合して現行憲法に代わる暫定憲法を起草し、各党派が参加する自由選挙を実施して新国会を選出して、最終的に「真に民主的、自由、多党制、法治」のベトナム国家をめざすというものである。

前進党は、国外在住のベトナム人勢力も包摂するため、入党資格に国籍や居住地を定めていない。また、「個人およびいかなる組織、党派のメンバー」に対しても活動のチャンスを提供すると約束し、「道徳的な資質と、多元的民主国家を建設する精神をもつ旧共産黨員」も入党できると明記した^(注18)。非共産主義勢力の結集をはかりつつも反共を旗印とはせず、共産黨員を排除せず、融和的な性格をもっている。

2006年までに、野党としては他に、「ベトナム21世紀民主党」、「人民民主党」、「ヴィーザン（人民の為に）党」、諸党派の連合「ラックホン連合」などが存在している。さらに、祖国戦線の団体とは別個に労働者、農民の利益を代表する「独立労組」、「工農団結協会」が結成され、労働問題や土地問題について組織的な抗議行動を展開するようになった。そのほか、言論・思想・報道・結社の自由などの市民的権利を求める「民主人権連盟」、不当な逮捕・投獄に抵抗

する「無辜の民の会」、政治・思想犯の解放をめざす「政治・宗教囚友愛会」、民主化を主張する青年団体「民主青年」などの市民団体が形成されている。これらの団体は、農民や労働者による陳情、告発、デモ、ストライキなどの抗議行動を支援することもある。

以上のような動きは、実社会から国家への作用をシステム化し、最終的に国家の根本的な変化を求める市民活動とみることができる。その主張は、自らが政治権力を獲得するというよりも、共産党も含めた多党制の自由選挙による競合的民主主義を志向し、現在のベトナムに欠如している自由、人権を実現することに力点が置かれている。したがって、必ずしも共産党の存在を否定するものではない。

また、上記のドー・ナム・ハイ技師やグエン・ヴァン・ダイ弁護士、レ・ティ・コン・ニャン弁護士など、戦争や南部の社会主義改造時代を経験せず、市場経済時代に育った知識人や、チャン・アイン・キムのような元共産黨員・人民軍軍人が中心人物となっている。ハノイ市内にあるグエン・ヴァン・ダイ弁護士のオフィスでは、若い学生を集めて人権についての学習会を催すなど、啓蒙的な活動も行われていた。8406集団に名を連ねている宗教指導者の立場についてみれば、宗教活動の自由、宗教者・宗教団体の諸権利、宗教間の平等が保障される政治体制を求めるものであって、自らが政治権力をもつことを志向するものではない^(注19)。

したがって、ここで紹介した政治的活動は、旧南ベトナム政府に連なる政治勢力による反共産主義的性格の復権運動とは明らかに性格を異にするものである。すなわち、国家に敵対するというよりも、実社会が権力機関と対等に自己

の決定権を主張する運動であり、国家がコントロールする公民社会を実社会が凌駕しようとする動きとみることができる。しかし、国家の側がこれを反革命・反国家的活動として敵視し、後述のような強権的措置によって活動を制限している^(注20)。

(2) 政治活動への国家の対応

共産党の公的イデオロギーのなかでは、キリスト教は基本的に社会主義諸国に敵対し、発展途上国の弱体化をはかる性格をもつものとみなされている。宗教研究所の専門家は、カソリックとプロテスタントの各宗教組織は資本主義諸大国の和平演変に奉仕する道具であると説明している。ベトナム政府の宗教に対する原則は、信仰をもつ自由と持たない自由を保障し、各宗教の礼拝所や聖地を守ると同時に、「信仰、宗教を利用する民族の敵に対抗する」ことである [Dang Nghiem Van 2005, 382-383, 389]。

したがって、宗教団体の活動には首相から村落人民委員会までの各級行政機関の許可が必要で、旧南ベトナム系の宗教者は「民族の敵」と解釈され、制限を受ける可能性が常にある。これらの宗教者をひとつの核とする8406集団および『言論の自由』誌、ベトナム前進党などは、たとえば以下のような法や議定書を根拠に規制を受ける可能性がある^(注21)。

1989年に制定され、99年に改訂された「報道法」は、「社会主義の利益に一致」し、「国家と人民の利益」に一致する報道のあり方を定めている。同法は報道、言論の自由を保障すると同時に、「党の路線、主張、政策、国家の法律を宣伝、普及させること」、および「社会主義的民主主義の建設と発展」、「全民大団結の強化」、「社会主義建設と祖国防衛」を報道の任務とし、

「国家、団体および人民の利益を侵害するために」報道、言論の自由を濫用すること、および「ベトナム社会主義共和国に敵対する内容」の報道を禁止している [Luot Bao chi nam 1989]。

2001年8月の「インターネット・サービスの管理、供給、使用に関する政府議定書55/2001/ND-CP」は、報道法、出版法、国家機密防衛法令に則って、「国家の安全に影響をひき起こすインターネットの使用」を防ぐために採択された。ここでも、「党の路線、政策、国家の法律」を伝えることが、インターネット使用の原則のひとつとして規定されている [Nghị định Số 55/2001/ND-CP]。また、2006年7月の「文化・情報活動における行政罰に関する政府議定書56/2006/ND-CP」は、許可書のないメディアによる発信や「党・国家の機密、軍事・治安上の機密」の漏洩、「歴史の事実を歪曲し、革命の成果を否定する」内容の出版に対して罰金を課している [Nghị định Số 56/2006/ND-CP]。

党政政治局は、2006年10月11日に「メディアへの指導と管理の強化措置に関する結論」41-TB/TWを採択し、グエン・タン・ズン首相は11月29日、この結論を実行する指示37/2006/CT-TTgに署名した [Thu tuong Chinh phu 2006; Nguyen An Quy 2007]。その骨子は、(イ)国内のすべてのメディアに対する管理の強化と、(ロ)メディアの私人化（個人による運営）はいかなる形のものも禁止するというものだった^(注22)。11月7日のWTO正式加盟の決定、同月のAPEC首脳会議の終了後というタイミングから考えて、ベトナムの国際的な威信を高めた後に『言論の自由』などの自由メディアを抑制しようとした意図は明白である^(注23)。

法規規範文書にもとづく行動以外に、超法規

的な妨害や嫌がらせも発生している。政府議定書56/2006/ND-CPと2004年12月の郵政省の通達では、インターネットの設備の破壊やインターネット・サービスへの妨害、ウェブサイトへのアクセスの妨害を禁止している。また、個人情報情報の漏洩や個人の名誉を損なう記載も禁止している [Thong tu so 05/2004/TT-BBCVT]。しかし、『言論の自由』その他の民主活動組織のインターネットのサイトには国家当局によって障壁が設けられており、ベトナム国内ではアクセスすることができない。2006年5月に在外ベトナム人を中心に設立されたグループ「民主青年」のウェブサイトは、一時ハッカーによって破壊された [「民主青年」ウェブサイト 2006年11月11日]。

『言論の自由』をコピーして周辺に配布した者は、次々と公安警察に拘束された。前進党が設立を宣言した際には、党事務所の電話回線が切断され、設立委員会のメンバーが公安警察の取り調べを受け、脱党しなければ逮捕するという脅迫を受けた。11月にハノイでAPEC首脳会議が開催された際、8406集団の関係者など民主化を要求する人々は、市内でのデモを計画していた。しかし、デモの主催者ら40人程の自宅が、それぞれ数十人の警官によって包囲され、電話も切断されたため、デモの実施は不可能となった。

前進党や8406集団は、2007年5月の国会議員選挙の投票ボイコットを呼びかけ、多党制による民主主義を主張する意思表示として、「毎月1日と15日には白い服を着る」という運動を進めた。また、共産党体制下のさまざまな問題を告発するため、「一人一人がジャーナリスト」になるという「平和の翼運動」も開始した。

しかし、2007年に入り、ベトナムが正式にWTOの加盟国になると、国家側は前述のようにグエン・ヴァン・リー神父を逮捕、投獄した^(注24)。続いて前進党のグエン・ヴァン・ダイ、レ・ティ・コン・ニャン両弁護士も逮捕され、「反国家宣伝罪」でそれぞれ4年と3年の禁錮刑を宣言された。8406集団のメンバーも相次いで逮捕され、活動拠点となっていた各事務所は強制捜査を受けた。同年12月には、「民主的権利を利用して国家の利益を侵害した」罪（刑法第258条）により、政治・宗教囚友愛会のチュオン・ミン・グエットとグエン・ヴァン・ゴックに禁錮4年、チン・クオック・タオに禁錮2年の判決が下された。被告に弁護人はつけられず、裁判の傍聴も許されなかった。8406集団のメンバーであるチュオン・クオック・ファイ、ハン・タン・ファットは、2008年1月の裁判で反国家宣伝などの罪により禁錮6年を宣告された。同年2月には、工農団結協会の指導者ドアン・ヴァン・ジエンに禁錮4年6カ月、同チャン・ティ・レ・ホンに禁錮3年、ドアン・ファイ・チュオン、グエン・ティ・トゥエット、フン・クアン・クエンにそれぞれ禁錮1年6カ月の判決が下された。独立労組を設立したレ・チー・トゥエの場合は、2007年4月にカンボジア領に脱出し、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）に保護を求めたが、同年5月から「行方不明」となった。

2007年8月16日、共産党政治局は、「最近の政治的事件」について各機関の報告を聞く会議を開き、その後に次のような主旨の秘密の通報を出した。

「各事件の処理では、敵の各勢力の反政府活動を芽のうちに摘み取り、効果的に阻止した。

国内で野党を公開で設立し、政権転覆の混乱をひき起こすことを許さなかった。しかし、敵の政治活動に対する措置はまだ不十分である。その原因は、中央と地方の法律防衛機関^(注25)の連携に限界があること、情報・宣伝工作が不十分なことである。

政治局は、各級の委員会、党組織、行政機関に次の任務を果たすよう求める。

- (イ) 統一的な指導を強化し、全政治機構と全社会の総合的な力を発揮して、国家の安全を脅かす犯罪と闘争する、
- (ロ) 党の各指示、決議（2006年10月14日の政治局第5号指示「新たな情勢における国家の安全保障工作の指導強化について」、2007年5月3日の政治局第12号指示「新たな情勢における国防・治安教育工作への党の指導強化について」、同年7月7日の政治局第15号指示「法律防衛機関に対する党の指導について」など）をひき続き研究、貫徹し、組織的に実現する、
- (ハ) 法律防衛機関の活動の質を高め、責任を高める、
- (ニ) 国家と人民の対外活動を強化し、歪曲的論調、党・国家への誣告と闘い、内外の敵の諸勢力の陰謀、本質を明らかにする。敵にデモを扇動したり、政治的混乱をひき起こしたり、人民と政治機関の内部を分裂させることを許さない、
- (ホ) 各マスメディアは、党と国家の各分野の実績について宣伝工作を強化し、誤った情報、党・国家の主張・政策に忠実でない情報に対抗する、
- (ヘ) 各省委、市委、党委、中央直属の党幹事会、党団、党委はこの結論にもとづき、

各単位の職能と任務に応じ、組織的に実現するための計画を策定する」^(注26)。

この決定に表れているように、共産党は国家機関、メディア、地方に対する統一的指導をいっそう強化する方向にあり、「敵」すなわち共産党体制への批判者に対しては、国内・国外在住者を問わず非寛容的な姿勢を明確にしている。

市民の政治活動を徹底的に潰した上で、2007年5月20日に第12期国会議員選挙が行われ、99.64パーセントの投票率を記録した。選挙で90パーセントを超える投票率、得票率が出ることは珍しくなく、それは国家の社会に対する強い動員力を物語っている^(注27)。祖国戦線の推薦を受けない自薦候補は、過去最多の233人に上ったが、投票1カ月前までに祖国戦線によって30人にまで絞られ、最終的な当選者は1名だった（前回選挙では2名）。他方、選挙前に民主活動家たちに対して加えられた苛烈な弾圧を考えると、市民の政治活動という実社会からの作用に対して、国家が少なからぬ危機感をもち、強い反作用（自律的政治活動の排除、選挙過程への干渉）を示した理解することもできる。そうであれば、少なくとも2007年の国会議員選挙の投票率は、国家に対する実社会の作用を抑え込むことで達成された数字とみるべきであろう。

おわりに

1945年のベトナム民主共和国の独立から抗仏戦争に至る時代には、国民国家としての独立は個人の解放と一致していたであろう。すなわち、社会の成員がベトナム公民となることは人間としての諸権利を獲得することでもあった。一方、ハノイの国家指導部は、民族解放の過程で、広

範な階層の人々からなる社会全体の支持を必要とした。それゆえ、国家と社会の利益は一致し、公的イデオロギーが示す通り、両者は緊密な関係にあったといえるかもしれない。

しかし、民族解放が実現した後は、共産党が一元的に指導する国家と、多様な社会との乖離が明らかとなった。国家側は、自らが管理しきれない実社会の活動には、「非」政府活動というよりも「反」政府活動として猜疑の目を向けた。公民社会においては、「ボランティア」に相当する自発的意志にもとづく行為は、公的イデオロギーの許容範囲を超えるものであり、国家側の警戒を招いた。こうして、国家の利益と社会の利益の対立が拡大した。

ドイモイが目に見える成果をあげ始めた1990年前後から、国家は自らの機能が及ばない社会発展の部分を市民の社会活動が補うことを期待するようになった。政府はNGO関連の規則や組織を制定し、国家が把握しきれなかった実社会のボランティア活動を監視すると同時に、それらを国家の発展戦略に取り込もうとした。それは、実社会の市民活動が国家に作用する一方で、国家が市民活動の実績を追認し、いわば「国家が管理する非政府活動」として統制しようとする作用でもある。

もともと共産党支配の歴史が浅い南部の都市では、市場経済時代に育ち、イデオロギー的な拘束度の比較的に少ない世代の市民が実社会の活動の牽引力となっている。南ベトナム時代からの連続性をもつ宗教団体の活動が復活し、社会主義化以前の伝統社会が復活している部分もあるかもしれない。しかし、古田（1996；2000）における自己完結的な伝統社会とは別の世界で行動する近代的な市民が存在することも事実で

ある。古田（1996；2000）は「社会の活力が国家を凌駕する」という見方をとったが、本稿では「実社会の活力が公民社会を凌駕する」現象があることを指摘しておきたい。

しかし、本稿で取り上げた事例からも明らかに、南北分断と北による南の武力統合という歴史的な背景が、国家と社会の親和性を低下させているといわねばならない。また、現在の国家はあくまで共産党が一元的に指導する社会主義国家であるため、体制変革を求める市民の政治活動は国家によって強権的、超法規的に公民社会から排除されている。ベトナムの場合、自律的なインフォーマル集団または個人の活動が、市民社会形成の指標となるかどうかはまだ言明できない。伝統的に民衆が臣従的で、人口の大部分が共産党一党支配しか知らない国では、都市中間層の発展が政治的民主化につながるという政治発展論の適用にも慎重になるべきだろう。

国家の側は、政治イデオロギーに沿った公民社会の形成を志向している。国家が社会の取り込み成功するということは、公民社会の実体化の度合いが高まることである。しかし、重要なのは強い国家が実現するかどうかよりも、国家が社会に対して何をするかだろう。一方、市民の側は、実社会から国家への作用が公認され、制度化されることを求めている。これは、人々が公民社会と実社会という表裏を使い分ける必要がなくなり、市民として公的チャネルを通じて国家に作用できるようになることである。ベトナムにとっての民主化とは、国家が公民社会の強化を断念し、公民社会と実社会の二元性が解消することといえよう。

(注1) 本稿では、相手に影響を与え何らかの変化をもたらす(または変化を期待する)行動という意味で「作用」という語句を用いている。ベトナムの場合、国家(政府)から社会に対するおもな作用は、党の指導、国家の法と政策を実現するための権力の行使である。社会から国家に対するおもな作用は、社会の成員が自己の目的実現のために国家機関に対して行う政治的、市民的自由、権利の行使である。NGO活動のように、もともと国家に変化を期待する行動ではなくても、結果的に国家側の変化を促す場合もこれに含める。

(注2) 以下、憲法については *Hien phap Nuoc Cong hoa Xa hoi Chu nghia Viet Nam nam 1992(Da duoc sua doi, bo sung nam 2001)* [1992年ベトナム社会主義共和国憲法(2001年修正・補足)] 参照。

(注3) ベトナム法の研究者である鮎京正訓は、「公民」とは参政権を意味するという前提から、ベトナムの文献中の「公民」(*cong dan*)に「市民」という訳語をあてている[鮎京 1998]。しかし、本稿では参政権の有無にかかわらず(したがって選挙年齢に達していない者でも)、公的イデオロギーが規定するベトナム国家の成員という意味で「公民」という字句を使用する。ベトナムの公民資格をもつのは、(イ)父親がベトナム公民である者、(ロ)父親が特定されないか外国籍の場合は、母親がベトナム公民であること、(ハ)ベトナムの領土内で出生し、両親が特定できないか外国籍の者、と定められている[Tran Ngoc Duong 2004, 40]。

(注4) 原語は *quyen dan su* (民事的権利)。この場合は市民の自由な権利というよりも、公民として体制の制約内で保障された権利である[Nguyen Van Dong 2005, 58]。

(注5) 社会的権利の内容は、生きる権利、健康を維持し管理する権利、休養する権利、男女平等の権利、国家によって婚姻と家族を保護される権利、保険制度を適用される権利、住居の建設および貸借の権利、家庭と国家と社会によって子供の健康と教育を保障される権利、家庭と国家によって青年の教育を支援される権利、傷病兵・烈士の家族が国家の優遇政策を受ける権利などがある[Nguyen Van Dong 2004, 26]。

(注6) 旧南ベトナム地域における革命功労者や、または北部住民でもカンボジア戦争での従軍者などのなかに、政府の政策に不満を訴えている事例がある[Ly Thai Hung 2006, 501; Nguyen Van Tuc 2007]。

(注7) 鈴木千鶴子はベトナム国内で活動するNGOを、①ベトナム大衆団体、②「ローカルNGO」(国際NGOとパートナーシップを組むベトナムの組織)、③海外NGOに分類している[鈴木 2001]。高橋佳代子は「ローカルNGO」として、①中央省庁や地方行政組織、②それらの官僚が退職後に設立した社会開発組織、③大学・中央省庁・大衆団体などの親組織のバックアップで作られた付属組織、④研究機関、⑤企業の形態で人道支援を行う組織、⑥祖国戦線に属する宗教団体など、と分類している[高橋 2004]。

鈴木の論究では、ドイモイ以後の政府は、外国企業の進出による「経済開発」を期待すると同時に、「社会開発」においても「国際NGOの活動を積極的に組み入れることで、開発資金や技術的支援などを期待しよう」という意図がある[鈴木 2001]。加えて、国際NGOのパートナーとなる祖国戦線の地位を憲法の中で再定義(第I節第2項(2))したことから、国際NGOも「ローカルNGO」もともに、政府によって国家の開発戦略を担う主体と位置づけられていると考えられる。したがって、「ローカルNGO」のうちどこまでを本稿の文脈でいう国家とみなし、どこまでを社会とみなすかという問題は複雑である。大衆団体の場合、財政面では国家機関の一部だが、団体によって活動内容はさまざまで、公民社会と実社会の双方にまたがっていると考えられる。そのメンバーも、時と場合によって公民社会の一員として行為する場合と、実社会の要求に沿って行為する場合があるだろう。

(注8) 2006年8月30日のフエにおけるカソリック信徒への筆者の聞き取り調査。

(注9) 2006年8月31日のフエのフーバイ診療所における筆者の聞き取り調査。

(注10) 2006年9月2日のハノイのNGO「Xa Me」における筆者の聞き取り調査。

(注11) “Tuyen Ngon Tu Do Dan Chu Cho Viet Nam 2006 [2006年ベトナムのための自由民主宣言]”、

Viet Nam Dan Chu [民主ベトナム], So 115, tháng 4-2006 ; “Tuyen ngon Tu do Dan chu cho Viet Nam 2006 cua 118 Nha Dau tranh Dan chu quoc noi Viet Nam [ベトナム国内の民主闘争家118名による2006年ベトナムのための自由民主宣言]”, *Tu Do Ngon Luan* [言論の自由], So 1, 15-04-2006。以下、『言論の自由』各号はウェブサイト参照。

(注12) 8406集団は「ホーチミン市」ではなく「サイゴン」という呼称を用いているため、本稿でもそのまま記述した。

(注13) “Khoi 8406 tuyen bo 10 dieu kien co ban thiet yeu de cuoc Bau cu Quoc hoi 2007 da dang tu do thuc su khoi bi toan dan Viet Nam dong loat tay chay [8406集団の宣言：2007年国会議員選挙を、全ベトナム人民によるボイコットを避け、多党制で真に自由なものにするために必要な基本的10条件]”, *Tu Do Ngon Luan*, So 6, 01-07-2006。

(注14) “Tien trinh dan chu hoa Viet Nam gom 4 giai doan & 8 buoc do Khoi 8406 cong bo, Viet Nam, ngay 22 thang 8 nam 2006 [8406集団の公表するベトナム民主化の4段階8歩程のプログラム、ベトナム、2006年8月22日]”(8406集団からの電子メール、2006年8月22日)。

(注15) “Loi keu goi cua 4 Linh muc Cong giao tu Viet Nam cho Quyen Tu do Thong tin Ngon luan [情報・言論の自由のためのベトナム・カソリック4神父のアピール]”, *Tu Do Ngon Luan*, So 1, 15-04-2006。

(注16) 国家指導部は汚職との闘争を主張しているが、市民による自発的、組織的な反汚職運動は警戒している。元ベトナム民主党書記長で元マルクス・レーニン研究所所長のホアン・ミン・チン、元人民軍軍人で中国文学教授のチャン・クエ、元人民軍大佐で歴史学者のファム・クエ・ズオンらが、2001年に「国家の反汚職闘争を支援する市民の会」を設立した際には、中心人物20名以上が逮捕されている。

(注17) 2006年8月29～31日のフエにおける筆者の聞き取り調査。

(注18) “Cuong linh Tam thoi Dang Thang Tien Viet Nam (DTTVN), Cong bo tu thanh lap tai Viet Nam ngay 8-9-2006 [ベトナム前進党暫定綱領、ベトナムにおける自主的設立の声明、2006年9月8日]”。

(注19) 2006年8月29～30日に筆者がフエでグエン・ヴァン・リー、ファン・ヴァン・ロイ、グエン・ヒュー・ザイ各神父から聴取した限りでは、宗教者たちのおもな目的は、信仰と宗教活動の自由、宗教団体間の差別の撤廃、不公正な裁判で投獄された宗教者らの釈放、行政機関によって強制収用された教会施設の返却などであり、それらを実現するためには政治的多元化が必要という主張であった。

(注20) したがって、8406集団や『言論の自由』についての一般国民の認知度は低く、むしろ在外ベトナム人や外国人の方がこれらの情報にアクセスし易いのが現状である。8406集団にはオーストラリアやポーランドなどの政治家、知識人らが支持を表明したが [*Tu Do Ngon Luan* So 9, 15-8-2006, 7], 在外ベトナム人のなかには、もっぱら外国に向けた運動にしかっていないという批判の声もある(2006年12月22日日本在住の「ベトナム革新党」元党員からの聴取)。

(注21) 2004年6月に国会常務委員会が採択した「信仰・宗教法令」は、服役中か、法規にもとづく監察下にある者が宗教儀礼を主宰したり、伝道や説教をしたり、宗教組織を管理することを禁じている [Phap lenh tinh nguon...]. グエン・ヴァン・リー神父は、信仰の自由を主張して何度も投獄され、釈放後も常に公安警察の監視下にあり、上記のような宗教活動や移動の自由はない。

(注22) “Khoi 8406 khang thu So 09 phan doi Chi thi 37/2006/CT-TTg “Ve viec tang cuong lanh dao & quan ly bao chi” 08-12-2006 [「マスメディアへの指導と管理の強化に関する」指示37/2006/CT-TTgに反対する8406集団の抗議書第9号]”, *To Do Ngon Luan* So 17, 15-12-2006; Le Thi Cong Nhan (Phong van [インタビュー]) [2007] “Nhan dinh ve Chi thi Bao chi 37 [マスメディアに関する37号指示についての見解]”, *Tu Do Ngon Luan* So 18, 1-1-2007。

(注23) 本稿執筆の時点で、国内には『言論の自由』のほか、作家ホアン・ティエンが編集長を務める『自由民主』(*Tu Do Dan Chu*)、グエン・タイン・ザン博士による『祖国』(*To Quoc*)という無許可のメディアが存在する [*Tu Do Ngon Luan* So 19, 15-1-2007, 23]。『自由民主』編集部は公安警察によって強

制的に解体させられたが、その後もインターネット上で発信を続けている[『自由民主』ウェブサイト]。

(注24) アメリカはベトナムを信仰の自由が制限されている国として要観察国(CPC)のリストに入っていたが、プッシュ大統領がAPEC首脳会議のために訪越する直前、ベトナムをこのリストから除外した。しかし、実際にはその後も行政機関による宗教者への迫害や教団の資産の強制収用などが行われ、信者たちの抗議行動も続いている。

(注25) 「法律防衛機関」とは、人民公安警察、人民検察院をさす。

(注26) Doi Thoai [対話] ウェブサイトより閲覧可能。

(注27) 国家側は選挙の投票率を上げることをもっとも重視しており、そのため数人分の票を1人がまとめて投票することも認められている。これは有権者のみならずベトナム在住の外国人の間でもよく知られている事実である(2007年5月20日付けの共同通信の配信記事に、2人分の投票用紙を1人で投票している有権者の写真がある)。海外にいる有権者については、本人が在外公館に投票に赴いて投票しなくても、本国の家族が代理で投票できる。病院の入院患者のもとに投票箱を運んで投票させるという手段もとられている(2006年9月3日ハノイにおける海外留学経験者への聴取)。2007年の国会議員選挙に関しては、大学当局から大学生に対し、必ず投票に行き人民委員会が発行する「投票済み証明書」を貰うことを義務づけ、それがない者は卒業資格をいったん保留にする、それでも投票を拒む者は停学にするという強制措置がとられた例がある(2007年6月10日のフエ市民からの聴取。筆者が入手したフエ市フーカット区人民委員会発行の「投票済証明書」には、投票者の氏名、生年、住所と、どの投票所で投票したかを記入する欄があり、投票済を証明する人民委員会主席、副主席の署名がある)。

文献リスト

<日本語文献>

鮎京正訓 1998. 「ベトナムの『人権』をめぐる用語について」 作本直行編『アジア諸国の民主化と法』

経済協力シリーズ No.185 アジア経済研究所。

白石昌也編著 2000. 『ベトナムの国家機構』 明石書店。

鈴木千鶴子 2001. 「ベトナム——NGOのNGOによるコントロール——」 重富真一編『アジアの国家とNGO』 明石書店。

高橋佳代子 2004. 「ヴィエトナムにおけるNGO研究——ローカルパートナーとの共同事業に関する調査をもとに——」 龍谷大学大学院経済学研究科2004年度修士論文。

—— 2005. 「国際NGO活動と抗米戦争の歴史」 中野亜里編『ベトナム戦争の「戦後」』 めこん。

中野亜里 2004. 「ベトナム——二元的構造における政治変動・政治発展——」 岸川毅・岩崎正洋編『アクセス地域研究 I』 日本経済評論社。

古田元夫 1996. 『ベトナムの現在』 講談社。

—— 2000. 「行政改革」 白石昌也編『ベトナムの国家機構』 明石書店。

町田博 2000. 『市民と政治社会』 創成社。

山口定 2004. 『市民社会論』 有斐閣。

<ベトナム語文献>

(一般文献)

Bui Ngoc Son 2004. *Xay dung Nha quoc Phap quyên trong Bôi canh Van hoa Viet Nam* [ベトナムの文化的環境における法治国家建設]. Ha Noi: Nha xuất bản Tu pháp [司法出版社].

Dang Cong san Viet Nam [ベトナム共産党] 2006a. *Van kien Dai hoi Dai bieu Toan quoc lan thu X* [第10回全国代表大会文献]. Ha Noi: Nha xuất bản Chinh tri Quoc gia [国家政治出版社].

—— 2006b. *Dieu le Dang Cong san Viet Nam (Dai hoi Dai bieu Toan quoc lan thu X thong qua ngay 25 thang 4 nam 2006)* [ベトナム共産党規約(2006年4月25日第10回全国代表大会採択)]. Ha Noi: Nha xuất bản Chinh tri Quoc gia.

Dang Nghiem Van 2005. *Ly luan ve ton giao va Tinh hinh ton giao o Viet Nam* [宗教に関する理論とベトナムにおける宗教の実情]. Ha Noi: Nha xuất bản Chinh tri Quoc gia.

Hien phap Nuoc Cong hoa Xa hoi Chu nghia Viet Nam nam 1992 (*Da duoc sua doi, bo sung nam 2001*)

- [1992年ベトナム社会主義共和国憲法（2001年修正・補足）]. Ha Noi : Nha xuất bản Chính trị Quốc gia.
- Le Thi Cong Nhan 2007. “Nhan dinh ve Chi thi Bao chi 37 [マスメディアに関する37号指示についての見解]” (Phong van [インタビュー]). *Tu Do Ngon Luan*, So 18, 1-1-2007.
- Ly Thai Hung 2006. *Dong Au tai Viet Nam* [ベトナムのなかの東欧]. VIETNAMNEWS, California.
- Ngo Quynh Hoa 2004. *Hoi & dap ve cac chinh sach xa hoi* [社会政策に関する質問と答]. Thanh Pho Ho Chi Minh : Nha xuất bản Tre [若者出版社].
- Nguyen An Quy 2007. “Chi thi 37 chang khac nao lenh khung bo bao chi [37号指示はマスメディアへのテロに他ならない].” *Tu Do Ngon Luan*, So 19, 15-1-2007.
- Nguyen Chinh Ket 2007. “Dai dien Khoi 8406 dieu tran truoc quoc hoi va bo ngoai giao Canada [8406集団代表によるカナダ議会と外務省への陳述書].” *Tu Do Ngon Luan*, So 38, 1-11-2007.
- Nguyen Dang Dung and Bui Ngoc Son 2004. *The che Chinh tri* [政治体制]. Ha Noi : Nha xuất bản Ly luan Chinh tri [政治理論出版社].
- Nguyen Van Dong 2004. *Cac quyen hien dinh ve xa hoi cua cong dan Viet Nam hien nay* [現代ベトナム公民の社会について憲法が定める諸権利]. Ha Noi : Nha xuất bản Tu phap.
- 2005. *Quyen Con nguoi Quyen Cong dan trong Hien phap Viet Nam* [ベトナム憲法における人間の権利と公民の権利]. Ha Noi : Nha xuất bản Khoa hoc Xa hoi [社会科学出版社].
- Nguyen Van Tuc 2007. “Chuyen o VN ngay nay ve nhung ong chu va nhung ngoi tu xung la day to... [主人たちと召使を自称するものたちに関する今時のベトナムの話].” *Tu Do Ngon Luan*, So 33, 15-8-2007.
- Nguyen Van Vinh ed. 2005. *Gop phan day lui nguy co, bao dam on dinh va phat trien dat nuoc* [危機の抑止, 国土の安定と発展の保障に貢献する]. Ha Noi : Nha xuất bản Ly luan Chinh tri.
- Tran Ngoc Duong 2004. *Quyen con nguoi Quyen con dan trong Nha nuoc Phap quyen Xa hoi Chu nghĩa Viet Nam* [ベトナム的社会主义的法治国家における人間の権利・公民の権利]. Ha Noi : Nha xuất bản Chính trị Quốc gia.
- (法規規範文書)
- “Luật Bảo chi năm 1989 (Đã được sửa đổi, bổ sung năm 1999) [1989年マスメディア法(1999年改訂・補足).” *Quy định về Xu phát Vi phạm Hành chính trong Hoạt động Văn hóa-Thông tin và Văn bản có Liên quan* [文化・情報活動における行政処分に関する規定と関連文書]. Ha Noi : Nha xuất bản Chính trị Quốc gia.
- “Nghị định Số 55/2001/NĐ-CP ngày 23-8-2001 của Chính phủ Về quản lý, cung cấp và sử dụng dịch vụ Internet [インターネット・サービスの管理, 供給, 使用に関する政府決定55/2001/NĐ-CP, 2001年8月23日].” 2006. *Quy định về Xu phát Vi phạm Hành chính trong Hoạt động Văn hóa-Thông tin và Văn bản có Liên quan*. Ha Noi : Nha xuất bản Chính trị Quốc gia.
- “Nghị định số 56/2006/NĐ-CP ngày 06-06-2006 của Chính phủ Về xử phạt vi phạm hành chính trong hoạt động văn hóa-thông tin [文化・情報活動における行政処分に関する政府決定56/2006/NĐ-CP, 2006年6月6日].” 2006. *Quy định về Xu phát Vi phạm Hành chính trong Hoạt động Văn hóa-Thông tin và Văn bản có Liên quan*. Ha Noi : Nha xuất bản Chính trị Quốc gia.
- “Pháp lệnh tinh thần, tôn giáo và nghị định hướng dẫn thi hành [信仰・宗教法令とその実施の手引についての決定].” 2005. *Ly luan ve ton giao va Tinh hình ton giao o Viet Nam*, Ha Noi : Nha xuất bản Chính trị Quốc gia.
- “Thông tư Số 05/2004/TT-BBCVT ngày 16-12-2004 của Bộ Bưu chính, Viễn thông [郵政・電気通信省の通達05/2004/TT-BBCVT, 2004年12月16日] ; Huống dân thực hiện một số điều về xử lý vi phạm hành chính và khiếu nại, tố cáo quy định tại Chương IV Nghị định Số 55/2001/NĐ-CP của Chính phủ về quản lý, cung cấp và sử dụng dịch vụ Internet [インターネット・サービスの管理, 供給, 使用に関する

る政府決定55/2001/ND-CP第4章規定の行政処分と陳情・告発に関する諸条項実施の手引き].” 2006. *Quy định về Xu phat Vi phạm Hành chính trong Hoạt động Văn hóa-Thông tin và Văn bản có Liên quan.* Hà Nội : Nhà xuất bản Chính trị Quốc gia.

(インターネット)

Doi Thoai [対話] ウェブサイト

<http://www.doi-thoi.com>

“Thu tuong Chinh phu, so 37/2006/CT-TTg ; Chi thi ve viec thuc hien ket luan cua Bo Chinh tri ve mot so bien phap tang cuong lanh dao va quan ly bao chi [首相指示so 37/2006/CT-TTg ; マスメディアの指導と管理強化の諸措置に関する政治局の結論の実施について].” ベトナム外務省ウェブサイト.

Tu Do Dan Chu [『自由民主』] ウェブサイト

<http://www.tudodanchuvn.com/>

Tu Do Ngon Luan Viet Nam [『言論の自由』] ウェブサイト

<http://www.tdngonluan.com/>

Thanh Nien Dan Chu [『民主青年』] ウェブサイト

<http://www.thtndc.org/>

【付記】 本稿は、アジア経済研究所調査研究報告書「ドイモイ下ベトナムの『国家』と『社会』」2007年10月（内部資料）掲載の拙稿に加筆，修正を加えたものである。

（早稲田大学オープン教育センター非常勤講師，2007年11月9日受付，2008年2月26日レフェリーの審査を経て掲載決定）